



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6277 URL <https://www.hosokawamicon.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 細川 晃平
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 副社長執行役員 (氏名) 井上 鉄也 (TEL) 072-855-2225
 定時株主総会開催予定日 2022年12月15日 配当支払開始予定日 2022年12月16日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績(2021年10月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年9月期 | 66,916 | 10.1 | 5,513 | △13.5 | 5,773 | △12.2 | 4,007 | △14.7 |
| 2021年9月期 | 60,754 | 13.6 | 6,370 | 33.0 | 6,574 | 31.3 | 4,699 | 41.7 |

(注) 包括利益 2022年9月期 9,009百万円(44.6%) 2021年9月期 6,230百万円(39.4%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年9月期 | 247.11 | 246.43 | 8.1 | 7.3 | 8.2 |
| 2021年9月期 | 290.07 | 289.15 | 10.9 | 9.5 | 10.5 |

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 111百万円 2021年9月期 123百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年9月期 | 86,046 | 53,758 | 62.4 | 3,309.14 |
| 2021年9月期 | 73,119 | 45,939 | 62.7 | 2,828.71 |

(参考) 自己資本 2022年9月期 53,674百万円 2021年9月期 45,844百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年9月期 | 8,135 | △2,599 | △1,416 | 26,480 |
| 2021年9月期 | 6,087 | △2,613 | △1,687 | 19,812 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|--------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2021年9月期 | — | 55.00 | — | 80.00 | 135.00 | 1,093 | 23.3 | 2.5 |
| 2022年9月期 | — | 35.00 | — | 40.00 | 75.00 | 1,223 | 30.4 | 2.4 |
| 2023年9月期(予想) | — | 37.50 | — | 37.50 | 75.00 | | 27.0 | |

(注) 1 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2 2022年8月10日に公表いたしました2022年9月期の期末配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「剰余金の配当(期末配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 35,000 | 7.4 | 3,250 | 7.3 | 3,250 | 3.9 | 2,250 | △6.8 | 138.74 |
| 通期 | 70,000 | 4.6 | 6,500 | 17.9 | 6,500 | 12.6 | 4,500 | 12.3 | 277.49 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年9月期 | 17,230,538株 | 2021年9月期 | 17,230,538株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年9月期 | 1,010,404株 | 2021年9月期 | 1,023,490株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2022年9月期 | 16,216,945株 | 2021年9月期 | 16,201,978株 |

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|----------------|------|-----------------------|-------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年9月期 | 12,742 | △5.8 | 1,179 | △31.4 | 2,183 | △4.5 | 1,650 | △4.6 |
| 2021年9月期 | 13,524 | △2.0 | 1,719 | 21.0 | 2,285 | 24.3 | 1,730 | 27.2 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2022年9月期 | 101.75 | | 101.47 | | | | | |
| 2021年9月期 | 106.80 | | 106.46 | | | | | |

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|---|--------|---|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | | |
| 2022年9月期 | 36,019 | | 27,440 | | 75.9 | 1,686.58 | | |
| 2021年9月期 | 35,015 | | 26,963 | | 76.7 | 1,658.13 | | |

(参考) 自己資本 2022年9月期 27,356百万円 2021年9月期 26,873百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (会計方針の変更) | 13 |
| (表示方法の変更) | 13 |
| (追加情報) | 13 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 19 |
| 4. その他 | 20 |
| (1) 受注及び販売の状況 | 20 |
| (2) 役員の変動 | 20 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

(単位：百万円)

| | 売上高 | 経常利益 | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-------|-----------------|------------|
| 前期 | 60,754 | 6,574 | 4,699 | 290円07銭 |
| 当期 | 66,916 | 5,773 | 4,007 | 247円11銭 |

(注) 1 米ドル換算レート→当期@124.46円 前期@107.50円

ユーロ換算レート→当期@134.47円 前期@128.50円

- 2 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立が進展したことから高めの成長率でのスタートとなりましたが、2022年に入り、1月にはオミクロン変異株の感染急拡大、2月以降はロシアによるウクライナ侵攻により景気回復のペースは鈍化いたしました。期後半以降になると、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や経済制裁と報復の応酬によって、歴史的な高インフレ、エネルギー供給不安、サプライチェーンの混乱、急激な金融引き締めへの懸念などが絡み合い、景気見通しの不透明感が強まりを見せるようになりました。こうした中、米国においては、住宅投資や設備投資はマイナスに転じたものの、雇用環境は堅調であり、個人消費も底堅く推移しております。欧州経済は、ウクライナ侵攻がさらに長期化すると予想される中で、エネルギー供給への懸念が、企業の生産活動や家計の消費行動に重くのしかかっています。中国経済は、政府のゼロコロナ政策が経済成長の妨げとなっており、上海や深圳での都市封鎖を受け、物流の停滞、生産や消費に陰りがみられるようになってきました。一方、我が国では、個人消費の増加などにより景気は回復傾向にあるとみられているものの、資源高や日米金利差拡大を背景にした円安の進展により、食料やエネルギーを中心に輸入物価が高騰しており、外部環境が大きく悪化する中、経済活動の正常化が進むのかどうか予断を許さない状況となってきております。

このような経済環境の中、納期の長期化を見越した先行受注により受注は堅調に推移いたしました。一部の部材において長納期が常態化していることや物流の混乱が収まっていないことから、売上の遅延傾向が継続しております。

当連結会計年度の受注高は750億3千5百万円（前期比7.6%の増加）、売上高は669億1千6百万円（前期比10.1%の増加）となりました。受注残高は499億7千6百万円（前期比34.4%の増加）となりました。

利益面におきましては、物流コストの上昇や欧州を中心に仕入価格の急騰に販売価格への転嫁が追い付かなかったことなどから、営業利益は55億1千3百万円（前期比13.5%の減少）、経常利益は57億7千3百万円（前期比12.2%の減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は40億7百万円（前期比14.7%の減少）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<粉体関連事業>

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

急速に進む電動化への対応のため旺盛な投資が続く二次電池用を中心とした電子材料向け、地政学リスク回避のため、製造拠点の回帰の流れがある医薬原体向けやコロナ禍を契機としたバイオ医薬系設備用の培養培地を中心とした医薬向け、さらにはSDGsで注目されるプロテインシフトや昆虫食などの食品向けなどが伸びたほか、ポリエステルフィルムのリサイクル用の粉碎システムも堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は571億3千4百万円（前期比16.8%の増加）、受注残高は357億5千7百万円（前期比41.3%の増加）となり、売上高は494億6千1百万円（前期比8.4%の増加）となりましたが、受注後に想定以上の原材料価格高騰の影響を受けた案件もあったことから、セグメント利益は49億8千6百万円（前期比16.8%の減少）となりました。

<プラスチック薄膜関連事業>

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

主力の米国向けはeコマースが引き続き増加傾向にあることから、パッキング用の多層フィルム製造装置が好調であった他、欧州ではリサイクルしやすいポリエチレンのみを使用する多層フィルム製造装置や生分解性プラスチックを原料とする製造装置など、環境を意識した受注が増加傾向にありました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は179億1百万円（前期比14.0%の減少）と反動減となりましたが、受注残高は142億1千8百万円（前期比19.7%の増加）となり、売上高は174億5千5百万円（前期比15.5%の増加）となりました。セグメント利益は19億1千7百万円（前期比15.2%の増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産は、前連結会計年度に比べ、129億2千6百万円増加し、860億4千6百万円となりました。これは、主に現金及び預金が56億7千3百万円、有価証券が19億9千9百万円、機械装置及び運搬具が17億2千9百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ、51億7百万円増加し、322億8千7百万円となりました。これは、受注増加を主な要因として契約負債が24億2千9百万円、電子記録債務が13億5千万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ、78億1千8百万円増加し、537億5千8百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が45億8千9百万円増加したこと、利益剰余金が27億9千1百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ、66億6千7百万円増加し、264億8千万円となりました。各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、81億3千5百万円の資金の増加（前連結会計年度比20億4千8百万円の増加）となりました。主に税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、25億9千9百万円の資金の減少（前連結会計年度比1千4百万円の増加）となりました。主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億1千6百万円の資金の減少（前連結会計年度比2億7千万円の増加）となりました。主に配当金の支払額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2018年9月期 | 2019年9月期 | 2020年9月期 | 2021年9月期 | 2022年9月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 59.8 | 61.1 | 62.1 | 62.7 | 62.4 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 81.6 | 50.4 | 67.8 | 77.7 | 46.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 0.3 | 0.4 | 0.6 | 0.2 | 0.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 276.2 | 74.7 | 141.3 | 162.0 | 207.0 |

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結損益計算書の支払利息額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-------|-------|-----------------|------------|
| 第2四半期(累計) | 35,000 | 3,250 | 3,250 | 2,250 | 138円74銭 |
| 通期 | 70,000 | 6,500 | 6,500 | 4,500 | 277円49銭 |

当社グループは、粉体技術におけるナンバーワン企業として、顧客ニーズに合った新技術やシステムエンジニアリング能力を提供していくとともに、当社独自のナノ粒子複合化技術を応用した化粧品や育毛剤を含めたマテリアルビジネスの拡大、プラスチック薄膜関連事業におけるブランド力の強化をより強力で推し進めて参ります。また、引き続き付加価値の高い新製品・新システムの継続的な市場投入により収益力の向上を図ってまいります。

ただし、新型コロナウイルス感染症の動向やウクライナ情勢の長期化、さらにはインフレ圧力の高まりなどによる経済活動への影響は不確実性が高いため、将来の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、この見通し作成にあたっては、対米ドル平均市場レートは130円、対ユーロ平均市場レートは135円と想定しております。

将来に関する記述等についてのご注意

上記の業績予想は、本資料の発表日現在におきまして入手可能な情報に基づき、当社が判断いたしました予想であります。そのため、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主配当は、当面、総還元性向30%を目処として、業績の変化を反映させつつ株主各位に対して安定的な利益配分を実施するとともに、1株当たりの配当金額の増加に努めます。フリー・キャッシュ・フローを重視し、将来の企業価値増大のための新製品開発、新技術開発を優先する一方で、長期的視点に立った利益配分を行ってまいります。

当期の期末配当につきましては、利益還元の基本方針を踏まえ、1株当たり5.00円増配の40.00円とし、当期の年間配当金は、中間配当金1株当たり35.00円と合わせて年間75.00円とさせていただきます予定です。

次期の利益配当につきましては、中間配当金1株当たり37.50円及び期末配当金1株当たり37.50円の合計75.00円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年9月30日) | 当連結会計年度 (2022年9月30日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 19,943 | 25,617 |
| 受取手形及び売掛金 | 16,480 | — |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | — | 17,043 |
| 電子記録債権 | 658 | 1,207 |
| 有価証券 | — | 1,999 |
| 製品 | 2,575 | 3,227 |
| 仕掛品 | 3,534 | 3,954 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,338 | 3,861 |
| その他 | 1,834 | 1,919 |
| 貸倒引当金 | △176 | △335 |
| 流動資産合計 | 47,189 | 58,495 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 21,648 | 23,346 |
| 機械装置及び運搬具 | 12,763 | 14,492 |
| 土地 | 5,916 | 6,156 |
| 建設仮勘定 | 126 | 189 |
| その他 | 2,574 | 3,010 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △20,127 | △23,164 |
| 有形固定資産合計 | 22,901 | 24,031 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 172 | 158 |
| その他 | 561 | 840 |
| 無形固定資産合計 | 734 | 998 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,516 | 1,562 |
| 繰延税金資産 | 683 | 844 |
| その他 | 115 | 118 |
| 貸倒引当金 | △19 | △5 |
| 投資その他の資産合計 | 2,295 | 2,520 |
| 固定資産合計 | 25,930 | 27,550 |
| 資産合計 | 73,119 | 86,046 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年9月30日) | 当連結会計年度 (2022年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,144 | 7,824 |
| 電子記録債務 | — | 1,350 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 144 | 517 |
| 未払費用 | 3,142 | 3,649 |
| 未払法人税等 | 396 | 470 |
| 前受金 | 6,815 | — |
| 契約負債 | — | 9,311 |
| 賞与引当金 | 591 | 533 |
| 役員賞与引当金 | 63 | 83 |
| 製品保証引当金 | 645 | 932 |
| 株式給付引当金 | — | 339 |
| その他 | 1,618 | 2,222 |
| 流動負債合計 | 21,562 | 27,235 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,310 | 792 |
| 株式給付引当金 | — | 11 |
| 退職給付に係る負債 | 3,407 | 2,866 |
| 繰延税金負債 | 780 | 1,239 |
| その他 | 119 | 142 |
| 固定負債合計 | 5,617 | 5,051 |
| 負債合計 | 27,180 | 32,287 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 14,496 | 14,496 |
| 資本剰余金 | 5,121 | 5,209 |
| 利益剰余金 | 32,528 | 35,320 |
| 自己株式 | △2,350 | △2,402 |
| 株主資本合計 | 49,796 | 52,624 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 195 | 195 |
| 繰延ヘッジ損益 | △12 | △66 |
| 為替換算調整勘定 | △3,526 | 1,062 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △607 | △140 |
| その他の包括利益累計額合計 | △3,951 | 1,050 |
| 新株予約権 | 90 | 83 |
| 非支配株主持分 | 4 | — |
| 純資産合計 | 45,939 | 53,758 |
| 負債純資産合計 | 73,119 | 86,046 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高 | 60,754 | 66,916 |
| 売上原価 | 39,190 | 44,330 |
| 売上総利益 | 21,564 | 22,586 |
| 販売費及び一般管理費 | 15,193 | 17,072 |
| 営業利益 | 6,370 | 5,513 |
| 営業外収益 | | |
| デリバティブ評価益 | 22 | — |
| 受取利息 | 48 | 63 |
| 受取配当金 | 24 | 30 |
| 持分法による投資利益 | 123 | 111 |
| 為替差益 | — | 83 |
| その他 | 72 | 56 |
| 営業外収益合計 | 291 | 345 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 37 | 39 |
| 為替差損 | 37 | — |
| デリバティブ評価損 | — | 26 |
| その他 | 12 | 19 |
| 営業外費用合計 | 87 | 85 |
| 経常利益 | 6,574 | 5,773 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 | 46 |
| 投資有価証券売却益 | 15 | — |
| 特別利益合計 | 17 | 46 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 5 | 18 |
| 投資有価証券売却損 | 29 | — |
| 特別損失合計 | 34 | 18 |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,557 | 5,801 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,451 | 1,670 |
| 法人税等調整額 | 407 | 122 |
| 法人税等合計 | 1,859 | 1,793 |
| 当期純利益 | 4,698 | 4,007 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △1 | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 4,699 | 4,007 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 4,698 | 4,007 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 131 | △0 |
| 繰延ヘッジ損益 | △57 | △53 |
| 為替換算調整勘定 | 1,422 | 4,589 |
| 退職給付に係る調整額 | 34 | 466 |
| その他の包括利益合計 | 1,531 | 5,002 |
| 包括利益 | 6,230 | 9,009 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 6,231 | 9,009 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △1 | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 14,496 | 5,122 | 28,719 | △2,399 | 45,939 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △890 | | △890 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 4,699 | | 4,699 |
| 自己株式の取得 | | | | △5 | △5 |
| 自己株式の処分 | | △1 | | 54 | 53 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △1 | 3,808 | 49 | 3,857 |
| 当期末残高 | 14,496 | 5,121 | 32,528 | △2,350 | 49,796 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|-------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 64 | 44 | △4,949 | △642 | △5,483 | 113 | 5 | 40,575 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △890 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 4,699 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △5 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 53 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 131 | △57 | 1,422 | 34 | 1,531 | △23 | △1 | 1,506 |
| 当期変動額合計 | 131 | △57 | 1,422 | 34 | 1,531 | △23 | △1 | 5,364 |
| 当期末残高 | 195 | △12 | △3,526 | △607 | △3,951 | 90 | 4 | 45,939 |

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 14,496 | 5,121 | 32,528 | △2,350 | 49,796 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,215 | | △1,215 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 4,007 | | 4,007 |
| 自己株式の取得 | | | | △495 | △495 |
| 自己株式の処分 | | 88 | | 443 | 532 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 88 | 2,791 | △52 | 2,827 |
| 当期末残高 | 14,496 | 5,209 | 35,320 | △2,402 | 52,624 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|-------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 195 | △12 | △3,526 | △607 | △3,951 | 90 | 4 | 45,939 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △1,215 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 4,007 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △495 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 532 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △0 | △53 | 4,589 | 466 | 5,002 | △6 | △4 | 4,990 |
| 当期変動額合計 | △0 | △53 | 4,589 | 466 | 5,002 | △6 | △4 | 7,818 |
| 当期末残高 | 195 | △66 | 1,062 | △140 | 1,050 | 83 | — | 53,758 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,557 | 5,801 |
| 減価償却費 | 1,607 | 1,728 |
| のれん償却額 | 20 | 20 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △15 | 111 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 66 | △58 |
| 製品保証引当金の増減額 (△は減少) | △61 | 184 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 49 | △257 |
| 退職給付信託設定額 | △1,000 | — |
| 株式給付引当金の増減額 (△は減少) | — | 351 |
| 受取利息及び受取配当金 | △72 | △94 |
| 支払利息 | 37 | 39 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △123 | △111 |
| デリバティブ評価損益 (△は益) | △22 | 26 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 3 | △27 |
| 売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加) | — | 457 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △2,532 | — |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △93 | △1,393 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 1,385 | 256 |
| 契約負債の増減額 (△は減少) | — | 1,379 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 2,229 | — |
| 前渡金の増減額 (△は増加) | △673 | 483 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 462 | 85 |
| その他 | 170 | 543 |
| 小計 | 7,995 | 9,525 |
| 利息及び配当金の受取額 | 172 | 244 |
| 利息の支払額 | △37 | △39 |
| 法人税等の支払額 | △2,043 | △1,594 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,087 | 8,135 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △198 | △228 |
| 定期預金の払戻による収入 | 210 | 239 |
| 有価証券の取得による支出 | — | △999 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,539 | △1,325 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 14 | 157 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △228 | △370 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △4 | △74 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 130 | — |
| その他 | 3 | 2 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,613 | △2,599 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △759 | △144 |
| 自己株式の売却による収入 | — | 495 |
| 自己株式の取得による支出 | △5 | △495 |
| 配当金の支払額 | △890 | △1,215 |
| リース債務の返済による支出 | △31 | △55 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,687 | △1,416 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 715 | 2,547 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 2,502 | 6,667 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 17,310 | 19,812 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 19,812 | 26,480 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた17,139百万円は、「受取手形及び売掛金」16,480百万円、「電子記録債権」658百万円として組み替えております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、「契約負債」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は当連結会計年度より、「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組み替えを行っておりません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2022年8月10日の取締役会決議に基づき、当社従業員(以下「従業員」という。)に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、さらに当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、当連結会計年度より、従業員向けインセンティブ・プラン(従業員向け株式交付信託(RS信託))を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託の受託者が、当社が信託する金銭を原資として当社の普通株式(以下「当社株式」という。)の取得を行ったうえで、当社が付与するポイントに応じた数の当社株式を従業員に交付する、というインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の職位・勤続年数等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。また、交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより、退職までの譲渡制限を付すものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、495百万円及び180,000株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が今後も一定期間継続するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の見積りをおこなった結果、当連結会計年度末における会計上の見積りに与える重要な影響はないものと判断しております。

ただし、今後の新型コロナウイルス感染症の更なる拡大や長期化による経済活動への影響は不確実性が高いため、将来の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「粉体関連事業」、「プラスチック薄膜関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「粉体関連事業」は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供しております。「プラスチック薄膜関連事業」は、各種プラスチック多層高機能フィルム薄膜製造装置の開発・製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 連結財務諸表 計上額 (注2) |
|------------------------|---------|------------------|--------|-------------|-----------------------|
| | 粉体関連事業 | プラスチック 薄膜関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 45,643 | 15,111 | 60,754 | — | 60,754 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 30 | — | 30 | △30 | — |
| 計 | 45,673 | 15,111 | 60,785 | △30 | 60,754 |
| セグメント利益 | 5,992 | 1,665 | 7,657 | △1,287 | 6,370 |
| セグメント資産 | 44,373 | 19,171 | 63,544 | 9,575 | 73,119 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 1,202 | 301 | 1,504 | 103 | 1,607 |
| のれんの償却額 | 18 | 2 | 20 | — | 20 |
| 持分法適用会社への 投資額 | 275 | — | 275 | — | 275 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,814 | 675 | 2,489 | 42 | 2,532 |

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,287百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額9,575百万円には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、建物及び構築物、土地、投資有価証券であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 連結財務諸表 計上額 (注2) |
|------------------------|---------|------------------|--------|-------------|-----------------------|
| | 粉体関連事業 | プラスチック 薄膜関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 49,461 | 17,455 | 66,916 | — | 66,916 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 20 | — | 20 | △20 | — |
| 計 | 49,482 | 17,455 | 66,937 | △20 | 66,916 |
| セグメント利益 | 4,986 | 1,917 | 6,904 | △1,390 | 5,513 |
| セグメント資産 | 51,562 | 23,190 | 74,752 | 11,293 | 86,046 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 1,305 | 327 | 1,632 | 95 | 1,728 |
| のれんの償却額 | 17 | 2 | 20 | — | 20 |
| 持分法適用会社への 投資額 | 236 | — | 236 | — | 236 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,391 | 351 | 1,742 | 32 | 1,775 |

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,390百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額11,293百万円には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、建物及び構築物、土地、投資有価証券、有価証券であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 米州 | | 欧州 | | アジア・その他 | 合計 |
|--------|--------|--------|--------|-------|---------|--------|
| | うち米国 | うちドイツ | | | | |
| 13,916 | 12,147 | 10,209 | 21,842 | 7,284 | 12,848 | 60,754 |

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | 米州 | 欧州 | | アジア・その他 | 合計 |
|-------|-----|--------|--------|---------|--------|
| | | うちドイツ | | | |
| 9,559 | 705 | 12,619 | 11,416 | 17 | 22,901 |

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 米州 | | 欧州 | | アジア・その他 | 合計 |
|--------|--------|--------|--------|-------|---------|--------|
| | うち米国 | うちドイツ | | | | |
| 13,040 | 14,256 | 12,492 | 26,436 | 8,834 | 13,183 | 66,916 |

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | 米州 | 欧州 | | アジア・その他 | 合計 |
|-------|-------|--------|--------|---------|--------|
| | | うちドイツ | | | |
| 9,181 | 1,289 | 13,497 | 12,147 | 64 | 24,031 |

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------|------------------|-----|-------|-----|
| | 粉体関連事業 | プラスチック 薄膜関連事業 | 計 | | |
| 当期償却額 | 18 | 2 | 20 | — | 20 |
| 当期末残高 | 150 | 21 | 172 | — | 172 |

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------|------------------|-----|-------|-----|
| | 粉体関連事業 | プラスチック 薄膜関連事業 | 計 | | |
| 当期償却額 | 17 | 2 | 20 | — | 20 |
| 当期末残高 | 136 | 21 | 158 | — | 158 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 2,828円71銭 | 3,309円14銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 290円07銭 | 247円11銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 289円15銭 | 246円43銭 |

(注) 1 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

- 2 「従業員向け株式交付信託」の信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度180,000株)。
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度17,260株)。

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (2021年9月30日) | 当連結会計年度末 (2022年9月30日) |
|----------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 45,939 | 53,758 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 94 | 83 |
| (うち新株予約権) (百万円) | (90) | (83) |
| (うち非支配株主持分) (百万円) | (4) | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 45,844 | 53,674 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株) | 16,207 | 16,220 |

- 4 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 4,699 | 4,007 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 4,699 | 4,007 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 16,201 | 16,216 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 普通株式増加数 (千株) | 51 | 44 |
| (うち新株予約権) (千株) | (51) | (44) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 受注状況

| 事業の種類別 セグメント | 前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日) | | 当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日) | | 増減 | |
|------------------|---|---------------|---|---------------|--------------|---------------|
| | 受注高 (百万円) | 受注残高 (百万円) | 受注高 (百万円) | 受注残高 (百万円) | 受注高 (百万円) | 受注残高 (百万円) |
| 粉体関連事業 | 48,922 | 25,302 | 57,134 | 35,757 | 8,212 | 10,454 |
| プラスチック 薄膜関連事業 | 20,805 | 11,881 | 17,901 | 14,218 | △2,903 | 2,336 |
| 合計 | 69,727 | 37,184 | 75,035 | 49,976 | 5,308 | 12,791 |

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

| 事業の種類別 セグメント | 前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日) | | 当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日) | | 増減 | |
|------------------|---|---------|---|---------|---------|---------|
| | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 増減率 (%) |
| 粉体関連事業 | 45,643 | 75.1 | 49,461 | 73.9 | 3,818 | 8.4 |
| プラスチック 薄膜関連事業 | 15,111 | 24.9 | 17,455 | 26.1 | 2,343 | 15.5 |
| 合計 | 60,754 | 100.0 | 66,916 | 100.0 | 6,162 | 10.1 |

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項ありません。

② その他の役員の異動 (2022年12月15日付予定)

1) 新任監査役候補

常勤監査役 平井 道子 (総務本部 総務本部長付 (現任))

2) 退任予定監査役

常勤監査役 福井 雄二